



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年8月10日

上場会社名 ブティックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9272 URL https://btix.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新村 祐三
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部管掌 (氏名) 速水 健史 (TEL) 03(6303)9431
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績 (2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	355	777.6	73	—	73	—	41	—
2021年3月期第1四半期	40	△73.3	△148	—	△148	—	△103	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	8.21	7.35
2021年3月期第1四半期	△20.64	—

(注) 1. 2021年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は、2021年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,574	1,001	61.9
2021年3月期	1,674	945	55.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 974百万円 2021年3月期 933百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,633	27.8	111	△60.5	111	△61.9	71	△64.1	14.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	5,080,200株	2021年3月期	5,080,200株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	80,394株	2021年3月期	80,394株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	4,999,806株	2021年3月期1Q	4,995,797株

(注) 当社は、2021年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	8
第1四半期累計期間	8
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が実施される等、経済活動と感染対策の双方に注力しなければならない厳しい状況が続いております。一方、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種が促進される中で、各種政策や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されております。

当社が主に事業を行う介護業界においては、異業種からの新規参入による競争の激化や人材採用難の状況が継続していることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全体として厳しい状況が続いております。この結果、介護事業所の再編が加速しており、M&Aによる事業承継への需要が高まっている状況にあります。また、我が国の高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は年々上昇し、介護サービスの需要が拡大していることを背景として、介護高齢者マーケットへの参入意欲は引き続き旺盛であります。

このような環境のもと、当社は商談型展示会を開催することによって、単体事業としても収益を上げながら、来場者である介護事業者と出展社である各種サプライヤー（*1）、双方の決裁権限者の情報並びに業界特有の課題・ニーズに直接アクセスできる利点を活かし、M&A仲介を含む様々なサービスを提供していく独自のビジネスモデルを展開しております。

当第1四半期累計期間においては、商談型展示会とM&A仲介サービスに加え、新たにハイブリッド展示会事業を注力事業として、これらの育成に努めております。商談型展示会事業につきましては、「CareTEX（*2）」及び商品ジャンル特化型展示商談会「CareTEX One」を、東京都、大阪府、福岡県、宮城県、愛知県、神奈川県、北海道の全国合計7エリアでの開催に向け、万全の感染予防対策を講じた上で、来場者及び出展社への販促活動を行ってまいりました。また、前事業年度より、商談型オンライン展示会「CareTEX 365オンライン」及び「からだケアEXPO365オンライン」を開始し、新型コロナウイルス感染症の影響を受け営業活動が著しく制限されている介護・健康施術事業者と介護・健康施術関連サプライヤーに新たな商談・マッチング機会を提供しております。

また、ハイブリッド展示会事業として、オンライン展とリアル展をシームレスに融合させ、双方の強みを活かした、新発想のハイブリッド展示会「DXPO（読み：ディーエクスポ）」の準備を開始し、7月19日に公表の「新たな事業の開始に関するお知らせ～ハイブリッド展示会DXPOの新規開催について～」のとおり販促活動を開始いたしました。

一方、M&A仲介事業につきましては、前事業年度においてM&Aコンサルタントの教育体制の整備が概ね完了したことから、案件の成約に注力するとともに、新分野への横展開を本格化するための市場調査を開始いたしました。また、前事業年度に引き続きM&Aコンサルタントの採用を継続いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高は355,207千円（前年同四半期比777.6%増）、営業利益は73,103千円（前年同四半期は148,671千円の損失）、調整後営業利益(*3)は87,726千円（前年同四半期は148,671千円の損失）、経常利益は73,033千円（前年同四半期は148,693千円の損失）、四半期純利益は41,028千円（前年同四半期は103,099千円の損失）となり、上場後初となる第1四半期累計期間での営業利益、経常利益及び四半期純利益の計上となりました。

第1四半期会計期間（3ヵ月間）の経営成績

(単位：千円)

	前第1四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間	増減額	増減率
売上高	40,473	355,207	+314,734	+777.6%
営業利益又は 損失(△)	△148,671	73,103	+221,774	—
調整後営業利益又は 損失(△)	△148,671	87,726	+236,397	—
経常利益又は 損失(△)	△148,693	73,033	+221,726	—
四半期純利益又は 純損失(△)	△103,099	41,028	+144,127	—

なお、当社が運営しているサービスのうち、商談型展示会事業については、売上高及び営業利益の計上が展示会開催月に偏重します。大規模な展示会の開催は、第4四半期会計期間に集中しているため、売上高及び営業利益が第4四半期会計期間に急増する傾向があります。

当第1四半期累計期間における各セグメントの概況は、以下のとおりであります。なお、当第1四半期会計期間より、報告セグメントにつきまして、経営管理上の観点から、「ハイブリッド展示会事業」を新たな報告セグメントとして追加しております。また、社内での損益管理方法の変更に伴い、全社費用の配賦方法を変更しております。なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、当第1四半期累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(イ) 商談型展示会事業

商談型展示会事業は、商談型展示会である「CareTEX」、商品ジャンル特化型展示会商談会「CareTEX One」並びに商談型オンライン展示会「CareTEX 365オンライン」及び「からだケアEXPO 365オンライン」の運営を行っております。当第1四半期累計期間においては、5月に北海道で「CareTEX札幌」を初開催し、当該エリアに対する潜在需要の高さを確認いたしました。

今後開催予定の展示会につきましても、当社は政府や自治体の要請及び各会場のガイドラインに従い、万全の感染予防対策を講じた上で開催するよう準備を進めております。

〔展示会開催スケジュール〕

四半期	開催月	展示会名	開催
第1四半期	5月	CareTEX札幌 (初開催)	開催済
第2四半期	7月	CareTEX One横浜	開催済
	9月	CareTEX仙台	開催予定
		CareTEX福岡	開催予定
第3四半期	10月	CareTEX大阪	開催予定
		健康施術産業展 大阪 (初開催)	開催予定
第4四半期	2月	CareTEX名古屋	開催予定
	3月	東京ケアウィーク	開催予定
		健康施術産業展 東京	開催予定

一方、「CareTEX 365オンライン」及び「からだケアEXPO 365オンライン」は、介護・健康施術事業者と介護・健康施術関連サプライヤーに、効率的かつ安全に配慮した新たな商談・マッチング機会を提供する商談型オンライン展示会で、サプライヤーの新製品情報が一堂に集うオンライン出展ブースである「ウェブース」、オンライン商談設定サービスである「コネクト」、業界の最新情報を発信するオンラインセミナー「ウェビナー」の3つのサービスから構成されており、いずれも高い評価をいただいております。

また、自社開発したオンライン展示会プラットフォーム『ExpON (エクスポン)』につきまして、機能を拡充させるためのシステム開発を実施しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間においては、商談型展示会事業の売上高は61,797千円（前年同四半期比467.8%増）、セグメント損失は33,428千円（前年同四半期は61,102千円の損失）となりました。

第1四半期会計期間（3ヵ月間）の経営成績（商談型展示会事業）

（単位：千円）

	前第1四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間	増減額	増減率
売上高	10,883	61,797	+50,914	+467.8%
セグメント損失（△）	△61,102	△33,428	+27,674	—

（ロ）ハイブリッド展示会事業

ハイブリッド展示会事業は、7月19日に公表の「新たな事業の開始に関するお知らせ～ハイブリッド展示会DXPOの新規開催について～」のとおり、オンライン展とリアル展をシームレスに融合させ、双方の強みを活かした、新発想のハイブリッド展示会である「DXPO」の開催・運営を行います。

ハイブリッド展示会「DXPO」とは、オンライン展の開設期間中（365日24時間）に並行してリアル展を年2回開催し、リアル展の会期前1ヵ月及び会期後2ヵ月は、オンライン展でも集中的にマッチングすることで、「見込客獲得の量」と「商談の質」を高めつつ、かつ、年間を通じて継続的なマッチングの機会を提供する新サービスです。当第1四半期会計期間より準備を開始し、7月より販促活動を本格的に開始いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間においては、セグメント損失は10,989千円となりました。

第1四半期会計期間（3ヵ月間）の経営成績（ハイブリッド展示会事業）

（単位：千円）

	前第1四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間	増減額	増減率
売上高	—	—	—	—
セグメント損失（△）	—	△10,989	—	—

（ハ）M&A仲介事業

M&A仲介事業は、介護、医療及び障害福祉事業者向けをはじめとするM&A仲介サービスの提供を行っております。当該事業におきましては、ウェブサイトのコンテンツ充実、セミナーの開催、ダイレクトメール及び地域金融機関等との業務提携によって案件獲得を強化するとともに、案件の成約に注力いたしました。さらに、新分野への横展開を本格化するための市場調査を開始しております。

また、前事業年度からの教育体制・仕組化が奏功し、中途採用のM&Aコンサルタントが想定より早く戦力化した結果、成約組数は大幅に増加し、当第1四半期累計期間において30組（前年同四半期比650.0%増）となりました。

なお、当事業年度においても、M&Aコンサルタントを大幅に増員するための採用を実施しておりますが、計画どおり順調に進捗しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間においては、M&A仲介事業の売上高は291,727千円（前年同四半期は売上高20,572千円）、セグメント利益は197,633千円（前年同四半期は35,031千円の損失）となりました。

第1四半期会計期間（3ヵ月間）の経営成績（M&A仲介事業）

（単位：千円）

	前第1四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間	増減額	増減率
売上高	20,572	291,727	+271,154	—
セグメント利益又は 損失（△）	△35,031	197,633	+232,664	—

(二) その他

「CareTEX365 フード」（配食マッチングサービス）は、時期とエリアが限られる展示会の特徴を補完する形で、介護事業者と配食・介護食のサプライヤーをマッチングする事業です。

以上の結果、当第1四半期累計期間においては、その他の売上高は1,682千円（前年同四半期比81.3%減）、セグメント利益は1,624千円（前年同四半期比42.4%減）となりました。

第1四半期会計期間（3ヵ月間）の経営成績（その他）

（単位：千円）

	前第1四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間	増減額	増減率
売上高	9,017	1,682	△7,334	△81.3%
セグメント利益	2,821	1,624	△1,196	△42.4%

(*1) 介護用品メーカー、機械浴槽や建材等の設備備品メーカー及び介護ソフトや配食等の施設向けサービス事業者等

(*2) 「CareTEX」のうち東京展については、「CareTEX東京」「次世代介護テクノロジー展」「超高齢社会のまちづくり展」「在宅医療 総合展」「介護予防 総合展」「健康施術産業展」の6つの専門展により構成される「東京ケアウィーク」の総称にて開催。

(*3) 2021年2月1日を割当日とする新株予約権の行使条件となる利益であり、連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書とする。）に記載の営業利益から、のれん償却費及び新株予約権に係る株式報酬費用の影響を排除した金額です。

調整後営業利益＝営業利益+のれん償却費+株式報酬費用

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は1,574,967千円となり、前事業年度末に比べて99,188千円の減少となりました。流動資産は1,390,226千円となり、前事業年度末に比べて98,314千円減少しました。主な要因は、展示会場の予約により前渡金が増加した一方、夏季賞与の支給や法人税等の納付に伴い現金及び預金が減少したこと等によるものであります。固定資産は184,740千円となり、前事業年度末に比べて874千円減少しました。主な要因は、自社開発した「M&A工程管理システム」の導入によりソフトウェアが増加した一方、繰延税金資産が減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は573,542千円となり、前事業年度末に比べて154,840千円の減少となりました。流動負債は471,042千円となり、前事業年度末に比べて153,340千円の減少となりました。主な要因は、今後開催予定の展示会に関する出展社からの前受金が増加した一方で、借入金の返済に伴い短期借入金が増加したこと等によるものであります。固定負債は102,500千円となり、前事業年度末に比べて1,500千円の減少となりました。主な要因は、借入金の返済に伴い長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は1,001,425千円となり、前事業年度末に比べて55,651千円の増加となりました。主な要因は、四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加及び新株予約権の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

商談型展示会の中で、全出展小間数(*)の約5割を占める東京開催の「東京ケアウィーク '22」が2022年3月の開催となるため、今期につきましても、商談型展示会の売上が、第4四半期に偏重する見通しです。

また、当社は業績予想を策定する上で、ワクチン接種の開始等により新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に快方へと向かい、万一、緊急事態宣言が発出された場合でも、展示会の開催ができることを前提としております。このため、前事業年度以上に新型コロナウイルス感染症の状況が悪化し、政府や自治体等の要請により、展示会の開催ができなくなった場合、業績に影響を与える可能性があります。

当第1四半期累計期間においては概ね計画通り順調に推移していることから、現時点では、2021年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

(*)出展小間数：出展社に貸し出すために仕切られたスペースの単位

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,448,876	1,351,222
預け金	339	339
売掛金	21,100	14,699
前渡金	4,566	10,462
前払費用	12,607	11,791
その他	1,049	1,710
流動資産合計	1,488,540	1,390,226
固定資産		
有形固定資産	56,278	54,615
無形固定資産	48,927	61,566
投資その他の資産	80,409	68,559
固定資産合計	185,615	184,740
資産合計	1,674,156	1,574,967
負債の部		
流動負債		
買掛金	26	-
短期借入金	300,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	5,500	5,500
未払法人税等	61,385	23,125
未払金	94,533	58,121
未払費用	16,627	29,755
前受金	82,963	203,468
賞与引当金	57,747	31,549
その他	5,598	19,521
流動負債合計	624,382	471,042
固定負債		
長期借入金	104,000	102,500
固定負債合計	104,000	102,500
負債合計	728,382	573,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,260	261,260
資本剰余金	189,260	189,260
利益剰余金	554,463	595,491
自己株式	△71,101	△71,101
株主資本合計	933,882	974,911
新株予約権	11,890	26,513
純資産合計	945,773	1,001,425
負債純資産合計	1,674,156	1,574,967

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	40,473	355,207
売上原価	7,102	16,094
売上総利益	33,370	339,113
販売費及び一般管理費	182,041	266,009
営業利益又は営業損失 (△)	△148,671	73,103
営業外収益		
その他	75	113
営業外収益合計	75	113
営業外費用		
支払利息	98	184
営業外費用合計	98	184
経常利益又は経常損失 (△)	△148,693	73,033
特別利益		
新株予約権戻入益	1,978	-
特別利益合計	1,978	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△146,715	73,033
法人税、住民税及び事業税	132	19,956
法人税等調整額	△43,748	12,047
法人税等合計	△43,615	32,004
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△103,099	41,028

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期累計期間（自2020年4月1日至2020年6月30日）

当社は、2020年3月23日及び2020年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式33,800株の取得を行いました。この結果、当第1四半期累計期間において自己株式が62百万円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が62百万円となっております。

当第1四半期累計期間（自2021年4月1日至2021年6月30日）

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、収益認識会計基準等の適用による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項の但し書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来に渡って適用することといたしました。これによる四半期累計期間等に係る四半期財務諸表への影響はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
株式報酬費用	一千円	14,622千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益 計算書 計上額 (注) 3
	商談型 展示会事業	ハイブリッド 展示会事業	M&A仲介 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,883	-	20,572	31,455	9,017	40,473	-	40,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	10,883	-	20,572	31,455	9,017	40,473	-	40,473
セグメント利益又は損 失(△)	△61,102	-	△35,031	△96,134	2,821	△93,312	△55,358	△148,671

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△55,358千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益 計算書 計上額 (注) 3
	商談型 展示会事業	ハイブリッド 展示会事業	M&A仲介 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	61,797	-	291,727	353,524	1,682	355,207	-	355,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	61,797	-	291,727	353,524	1,682	355,207	-	355,207
セグメント利益又は損 失(△)	△33,428	△10,989	197,633	153,215	1,624	154,839	△81,736	73,103

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配食マッチング事業です。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△81,736千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間より、報告セグメントにつきまして、経営管理上の観点から、「ハイブリッド展示会事業」を新たな報告セグメントとして追加しております。また、社内での損益管理方法の変更に伴い、全社費用の配賦方法を変更しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び配賦方法に基づき作成したものを開示しております。